

「国際教育・交流調査2022（単位認定あり）」実施概要

一般社団法人日本私立大学連盟
国際連携委員会

I. 実施目的

国際連携委員会は、私立大学のグローバル化という観点での教育の質向上並びに国際交流の推進と、その諸方策にかかる政策提言のとりまとめを目指すとともに、「国際教育・交流調査」の実施等を通じて加盟大学間の情報共有を図ることを目的として活動しています。

本調査は、この活動の一環として、加盟大学における留学生受入・派遣動向を調査して経年で把握し、加盟大学間で情報共有を図ることを目的としています。

II. 調査対象および調査方法

1. 調査対象：当連盟加盟大学（123大学）
2. 調査方法：独立行政法人日本学生支援機構（以下、「JASSO」という）
「令和4年度留学生調査」結果の提供による。

III. 調査内容

1. 外国人留学生の受入（令和3年5月1日現在）
 - 1.1 外国人留学生受入数＜大学別＞
（学部、大学院、専攻科・別科/聴講生・選科生・研究生等）
 - 1.2 出身国（地域）別外国人留学生数＜上位20カ国＞
（学部・大学院、交換・国費・私費留学生）
 - 1.3 出身国（地域）別外国人留学生＜地域別＞（学部・大学院、交換・国費・私費留学生）
2. 日本人学生の海外派遣＜単位授与を伴う＞（令和2年度実績）
 - 2.1 日本人学生海外派遣数＜大学別＞（学部・大学院、協定制度有無、留学期間）
 - 2.2 国（地域）別日本人学生海外派遣数＜上位20カ国＞
（学部・大学院、協定制度有無、留学期間）
 - 2.3 国（地域）別日本人学生海外派遣数＜地域別＞
（学部・大学院、協定制度有無、留学期間）

IV. 本調査における用語の定義

JASSO「令和4年度留学生調査」による。

V. 国際教育・交流調査2021からの主な変更点

国際教育・交流調査2021年からの主な変更は以下。

- ・ 「外国人留学生在籍状況調査」：「留学生区分コード」の私費外国人留学生のうち、「学習奨励費受給留学生200」を廃止し、「上記以外の私費外国人留学生270」に統一した。
- ・ 「外国人留学生在籍状況調査」：「短期留学生コード」のうち、「短期留学生」について、「海外留学支援制度（協定受入）」と「上記以外」について統一し、「留学期間」ごとにコードを区分した。

注）コロナ禍においての出入国制限のため、海外派遣数等大幅に減少しており、過年度との単純比較が困難であるが、調査実施目的（加盟大学における留学生受入・派遣動向の経年把握について調査し、加盟大学間の情報共有を図る）に鑑み、例年同様の基本方針で調査結果を作成した。

VI. 調査結果 「国際教育・交流調査2022」

1. 外国人留学生の受入（令和4年5月1日現在）

（1）外国人留学生数

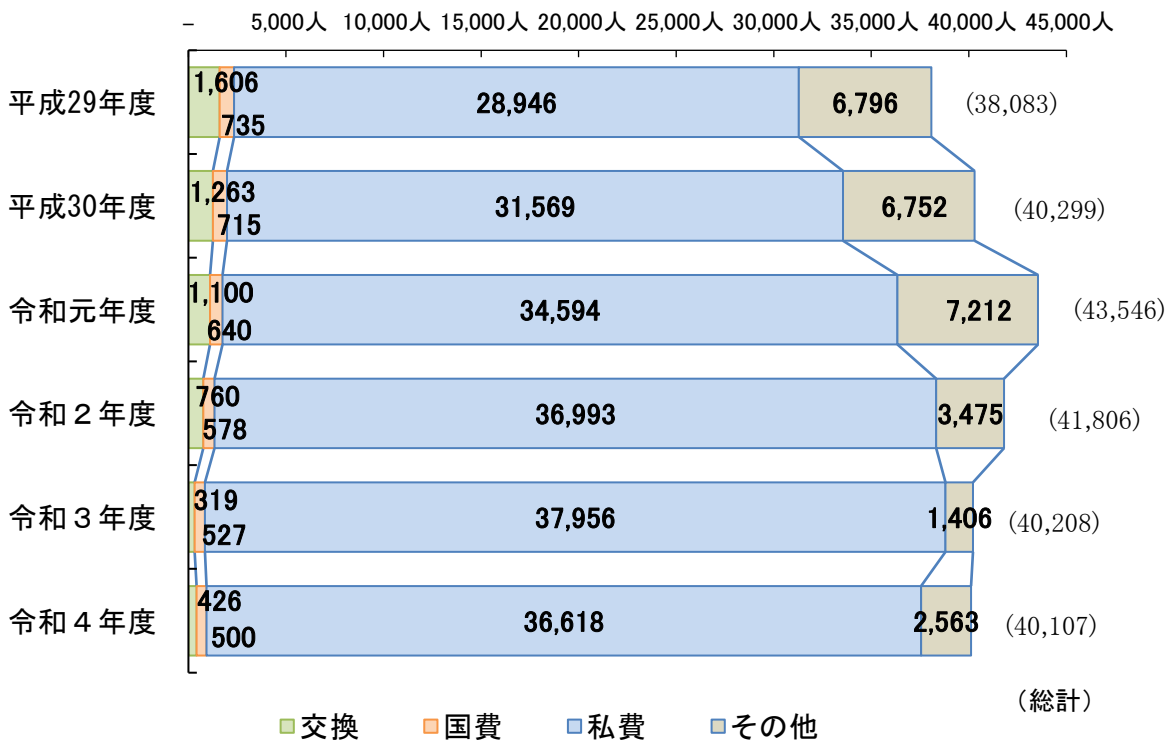
①総数

令和4年5月1日現在の私大連加盟大学における外国人留学生総数は、40,107人である。
（101人減）

【表1】外国人留学生数の推移

区分	総計 (a+b+c)	計 (a+b)	本科生				b 聴講生・ 選科生・ 研究生等	c 別科生等
			a 小計	交換	国費	私費		
平成29年度	38,083	37,193	31,287	1,606	735	28,946	5,906	890
平成30年度	40,299	39,143	33,547	1,263	715	31,569	5,596	1,156
令和元年度	43,546	42,522	36,334	1,100	640	34,594	6,188	1,024
令和2年度	41,806	41,018	38,331	760	578	36,993	2,687	788
令和3年度	40,208	39,807	38,802	319	527	37,956	1,005	401
令和4年度	40,107	39,642	37,544	426	500	36,618	2,098	465
学部	-	28,336	26,861	282	51	26,528	1,475	-
大学院	-	11,306	10,683	144	449	10,090	623	-

【図1】外国人留学生数の推移



(2) 出身国(地域)別外国人留学生数

① 出身国(地域)別外国人留学生数

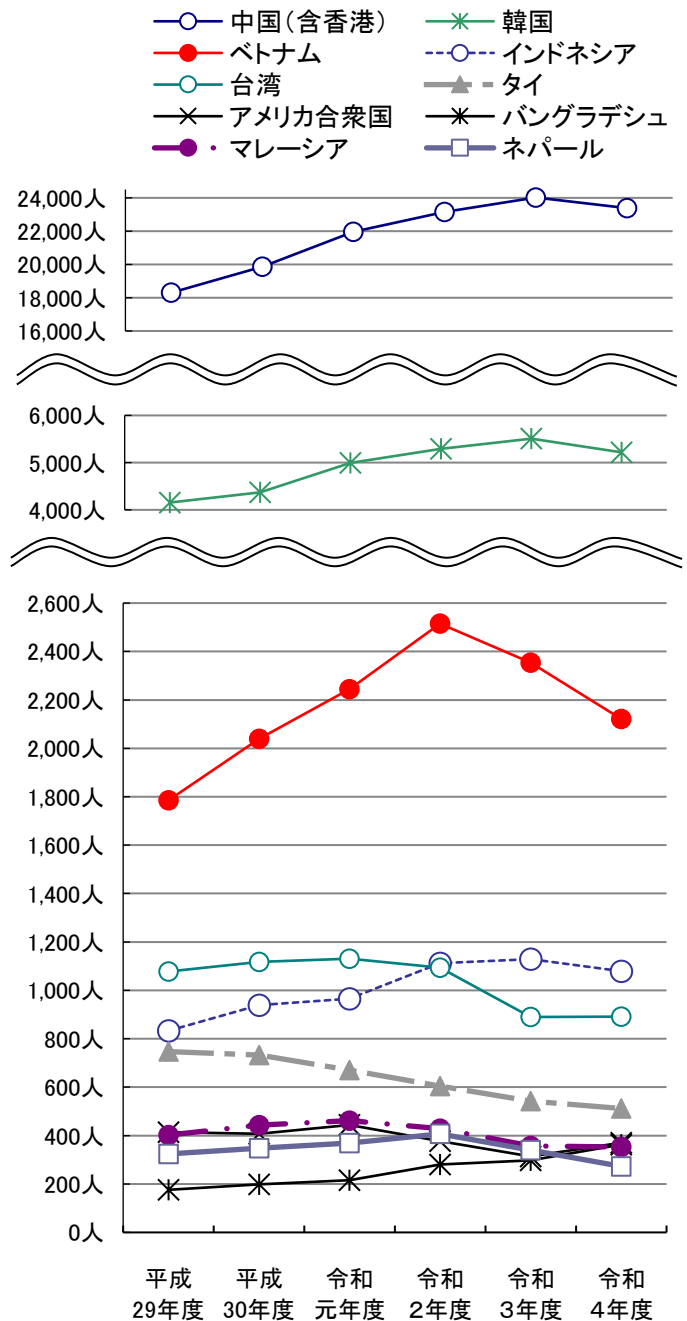
本科生の外国人留学生数は微減(令和3年度38,802人から1,258人減)している。学生の出身国数は増加(令和3年度164カ国・1カ国増)した。

本科生の外国人留学生数の国籍別推移を見ると、順位には大きな変動は見られないものの、上位3カ国(中国、韓国、ベトナム)そろって留学生数は減少していることがグラフからもわかる。明らかにコロナ禍の影響と考えられる。(中国645人・2.7%減、韓国292人・5.3%減、ベトナム233人・9.9%減)。

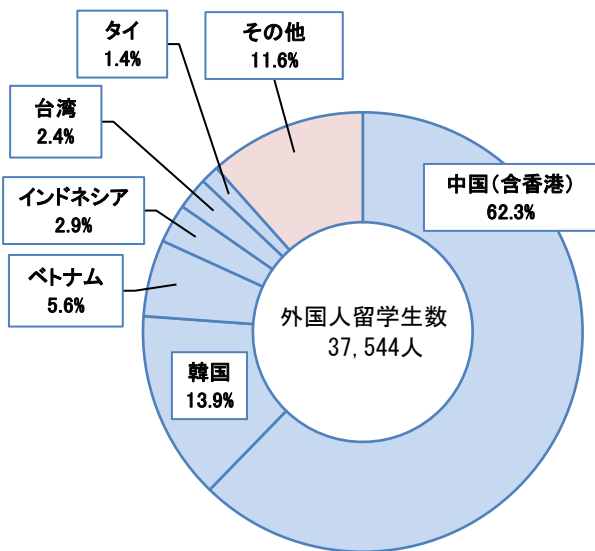
【表2】出身国(地域)別外国人留学生数

区分	計	交換	国費	私費
令和4年度	37,544	426	500	36,618
中国(含香港)	23,376	218	41	23,117
韓国	5,216	10	6	5,200
ベトナム	2,121	5	51	2,065
インドネシア	1,079	5	65	1,009
台湾	891	23	0	868
タイ	512	4	39	469
アメリカ合衆国	371	4	26	341
バングラデシュ	363	0	13	350
マレーシア	353	0	6	347
ネパール	273	0	1	272
ミャンマー	215	5	12	198
インド	207	2	15	190
モンゴル	197	2	6	189
スリランカ	186	1	5	180
ウズベキスタン	144	0	2	142
フィリピン	129	5	13	111
フランス	122	48	1	73
シンガポール	85	5	4	76
ブラジル	70	5	8	57
ドイツ	70	11	5	54
上記以外の国	1,564	73	181	1,310
学生出身国数	165カ国	38カ国	98カ国	153カ国

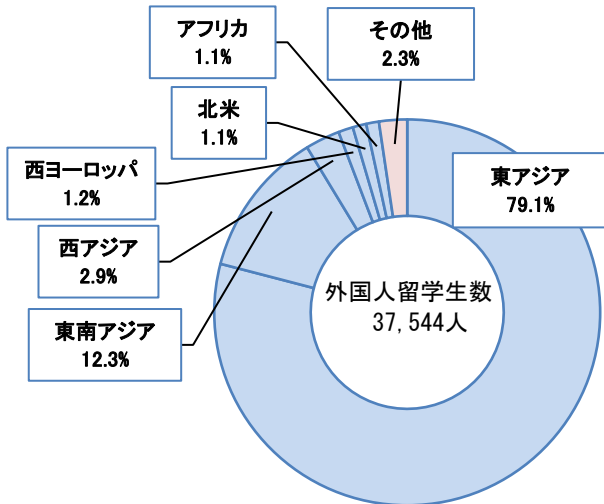
【図2】出身国(地域)別外国人留学生数の推移(上位10カ国)



【図3】出身国(地域)別外国人留学生の割合

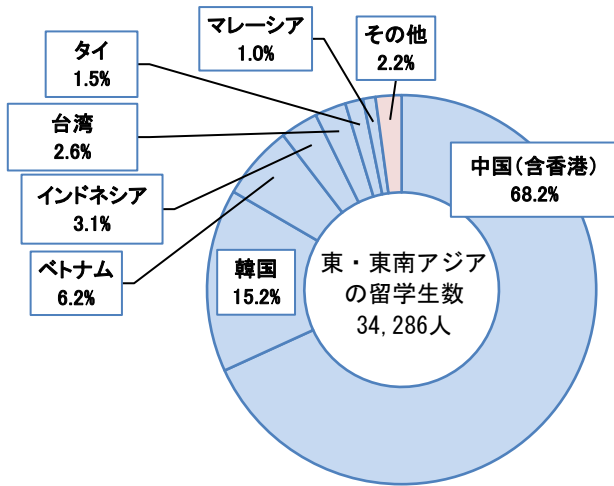


【図4】地域別外国人留学生数



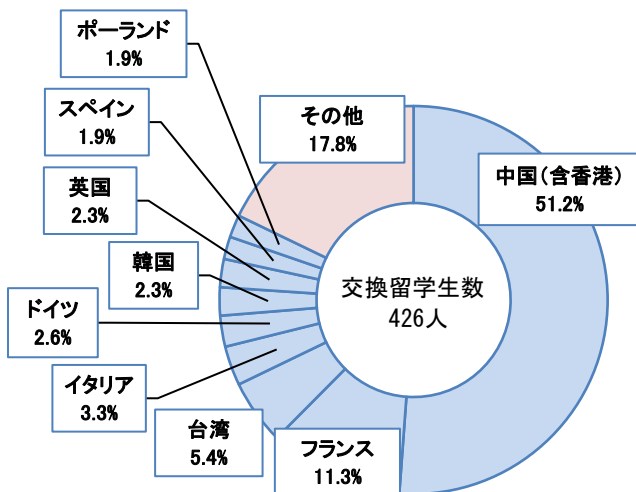
国(地域)	人数	割合
東アジア	29,680	79.1%
東南アジア	4,606	12.3%
西アジア	1,087	2.9%
西ヨーロッパ	463	1.2%
北米	428	1.1%
アフリカ	399	1.1%
東ヨーロッパ	366	1.0%
中近東	200	0.5%
大洋州	137	0.4%
南米	125	0.3%
中米	52	0.1%
不明	1	0.0%

【図5】地域別外国人留学生数(東アジア・東南アジア内訳)



国(地域)	人数	割合
中国(含香港)	23,376	68.2%
韓国	5,216	15.2%
ベトナム	2,121	6.2%
インドネシア	1,079	3.1%
台湾	891	2.6%
タイ	512	1.5%
マレーシア	353	1.0%
ミャンマー	215	0.6%
モンゴル	197	0.6%
フィリピン	129	0.4%
シンガポール	85	0.2%
カンボジア	65	0.2%
ラオス	30	0.1%
東ティモール	15	0.0%
ブルネイ	2	0.0%

【図6】交換留学生 内訳(上位10カ国)



国(地域)	人数	割合
中国(含香港)	218	51.2%
フランス	48	11.3%
台湾	23	5.4%
イタリア	14	3.3%
ドイツ	11	2.6%
韓国	10	2.3%
英国	10	2.3%
スペイン	8	1.9%
ポーランド	8	1.9%
インドネシア	5	1.2%
シンガポール	5	1.2%
フィリピン	5	1.2%
ベトナム	5	1.2%
ミャンマー	5	1.2%
ブラジル	5	1.2%
ベルギー	5	1.2%
その他の国	41	9.6%

- 【図4】：アジア地域においては、東アジア（945人・3.1%減）、東南アジア（423人・8.4%減）、西アジア（26人・2.3%減）と各地域で減少したため、昨年度比で1,394人・3.8%減となった。アメリカ、アフリカ、ヨーロッパの各地域は増加しているが、アジア地域の減少により、外国人留学生受入総数は1,258人・3.2%減となった。
- 【図5】：東アジアにおいては、中国（含香港）（645人・2.7%）、続いて韓国（292人・5.3%）の減により、東アジアの減少人数が最も大きくなった。東南アジアにおいては、特に、ベトナム（233人・9.9%）の減少が目立った。
- 【図6】：交換留学生は令和3年度の319人に対し、令和4年度は426人となり、107人増加した。

2. 日本人学生の海外派遣＜単位授与を伴う＞（令和3年度実績：令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（1）日本人学生海外派遣数

①総数

日本人学生の海外派遣の総数は、令和2年度間の193人に対し、令和3年度間は3,805人と増加している（3,612人増）。コロナ禍の中にあっても、一部留学が再開されたことが数字に表れている。

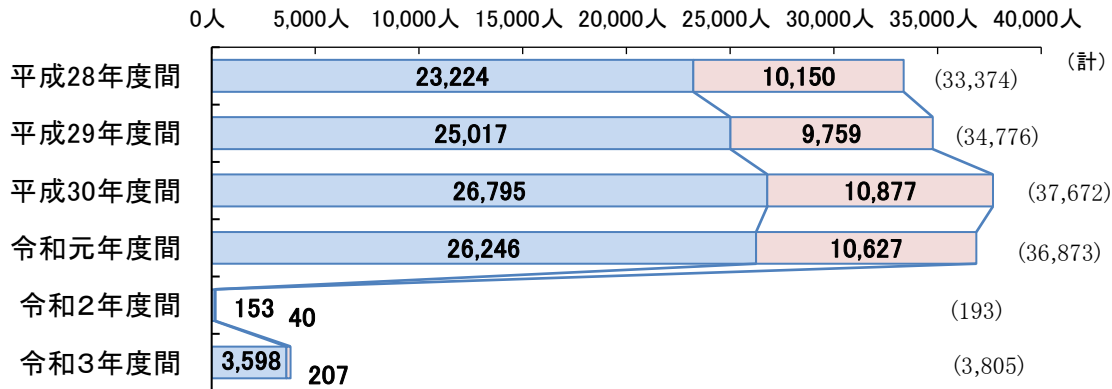
②内訳

協定等制度に基づく留学、協定等制度なし共に「6か月以上1年未満」がもっとも多く、続いて「3か月以上6か月未満」が多くなっている。

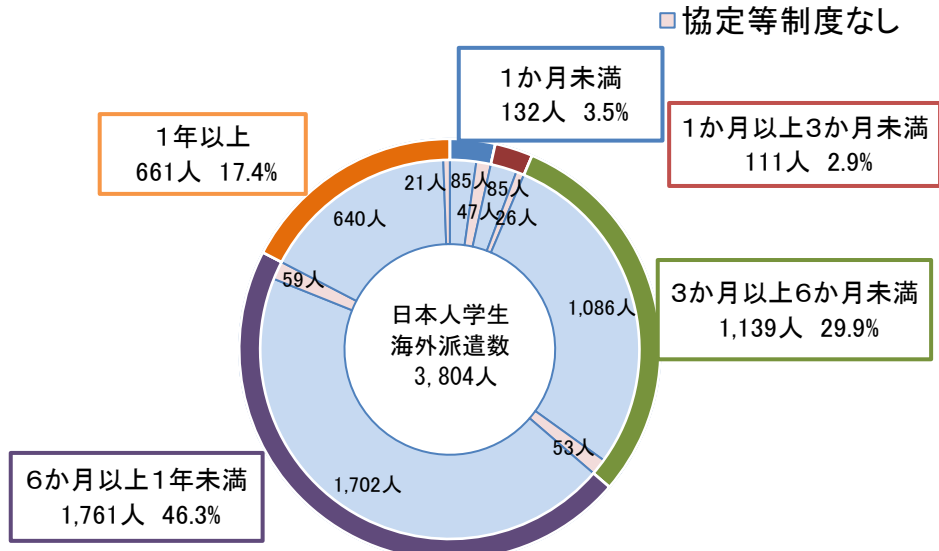
【表3】日本人学生海外派遣数の推移

区分	計	協定等制度に基づく留学						協定等制度なし							
		小計	1か月未満	1か月以上3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上	不明	小計	1か月未満	1か月以上3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上	不明
平成28年度間	33,374	23,224	12,557	2,530	3,559	4,340	238	0	10,150	7,925	805	699	634	87	0
平成29年度間	34,776	25,017	13,192	3,103	4,126	4,268	328	0	9,759	7,727	675	664	555	138	0
平成30年度間	37,672	26,795	14,853	2,782	4,196	4,007	957	0	10,877	9,091	544	640	529	69	4
令和元年度間	36,873	26,246	14,593	3,341	3,852	3,542	918	0	10,627	8,620	616	884	447	46	14
令和2年度間	193	153	0	2	69	69	13	0	40	6	0	14	11	9	0
令和3年度間	3,805	3,598	85	85	1,086	1,702	640	0	207	47	26	53	59	21	1
学部	3,708	3,521	83	82	1,067	1,672	617	0	187	47	25	50	49	15	1
大学院	97	77	2	3	19	30	23	0	20	0	1	3	10	6	0

【図7】日本人学生海外派遣数の推移



【図8】日本人学生海外派遣数の期間別割合（「留学期間不明」を除く）



(2) 国(地域)別日本人学生海外派遣数

①国(地域)別の状況

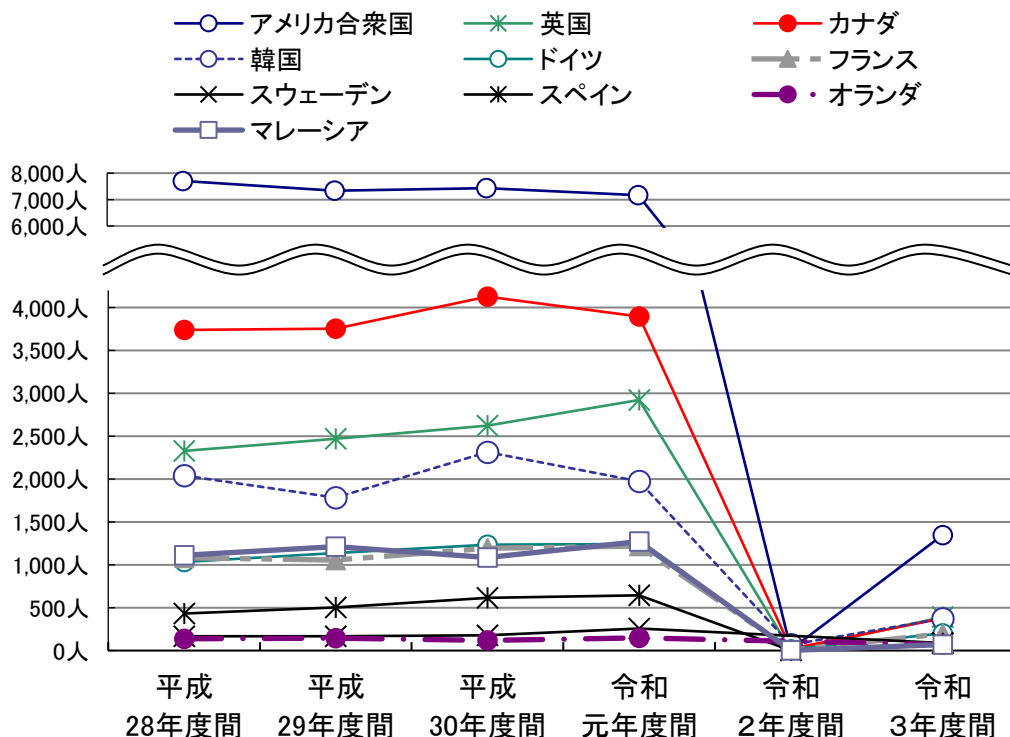
令和3年度間の日本人学生海外派遣数の行先国(国・地域)別に上位20ヵ国を見ると、アメリカ合衆国が前年度の22人から1,347人へと増加し、1位へと帰り咲いている。

コロナ禍直前の令和元年度の派遣人数を100とした場合の指数が30以上の国を見ると、デンマーク、ベルギー、ノルウェー、スウェーデン、スイスという具合に、北欧の国の多くとヨーロッパの一部の国が入っている。また、第2集団はおおむね10から20で、ヨーロッパのその他の国々と米・英・露と韓国が入っている。オーストラリアをはじめとする大洋州と、韓国を除くアジアの各国については、指数は1桁以下となっており、コロナ禍の影響からの回復の状況には、国・地域による差が顕著である。

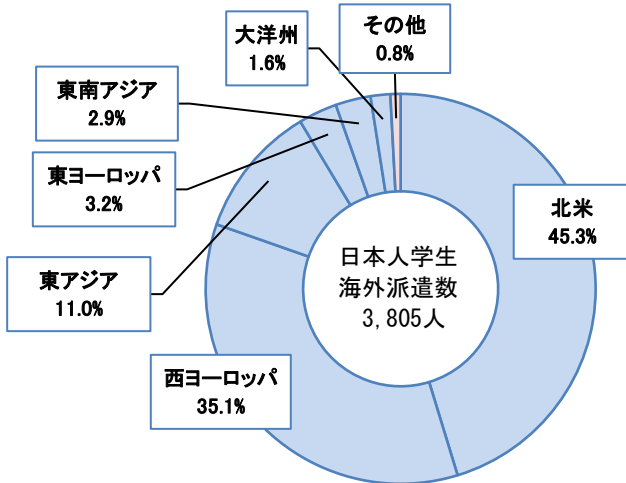
【図9】国(地域)別日本人学生海外派遣数と割合(上位20ヵ国)

国(地域)	日本人学生海外派遣数(人)	割合(%)
1 アメリカ合衆国	1,347	35.4
2 英国	391	10.3
3 カナダ	376	9.9
4 韓国	373	9.8
5 ドイツ	200	5.3
6 フランス	195	5.1
7 スウェーデン	88	2.3
8 スペイン	84	2.2
9 オランダ	69	1.8
10 マレーシア	68	1.8
11 オーストラリア	62	1.6
12 イタリア	56	1.5
13 アイルランド	46	1.2
14 デンマーク	45	1.2
15 中国(含香港)	34	0.9
16 スイス	33	0.9
16 ベルギー	33	0.9
18 オーストリア	28	0.7
18 フィンランド	28	0.7
20 ノルウェー	25	0.7
20 ロシア	25	0.7
- 上記以外の国	199	5.2
計	3,805	100.0

【図10】国(地域)別日本人学生海外派遣数の推移(上位10ヵ国)

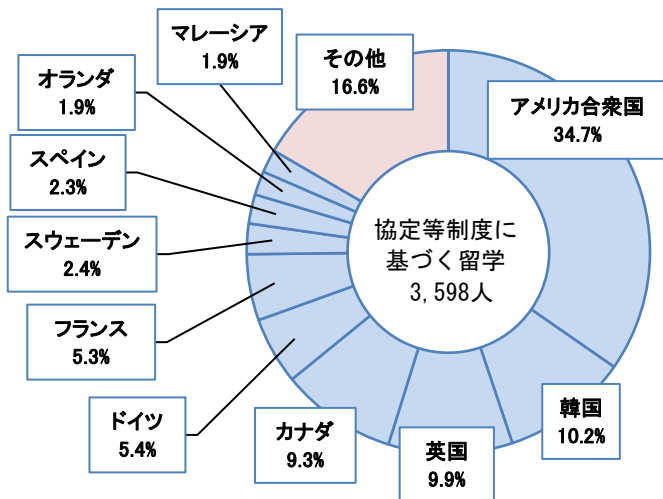


【図11】地域別日本人学生海外派遣数



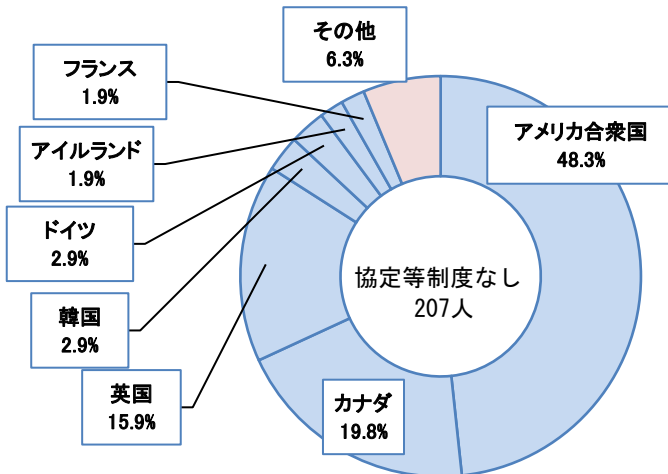
国(地域)	人数	割合
北米	1,723	45.3%
西ヨーロッパ	1,335	35.1%
東アジア	420	11.0%
東ヨーロッパ	122	3.2%
東南アジア	111	2.9%
大洋州	62	1.6%
アフリカ	12	0.3%
中近東	10	0.3%
南米	8	0.2%
中米	2	0.1%
西アジア	0	0.0%
不明	0	0.0%

【図12】協定等制度に基づく留学(上位10カ国)



国	人数	割合
アメリカ合衆国	1,247	34.7%
韓国	367	10.2%
英国	358	9.9%
カナダ	335	9.3%
ドイツ	194	5.4%
フランス	191	5.3%
スウェーデン	88	2.4%
スペイン	84	2.3%
オランダ	69	1.9%
マレーシア	67	1.9%
上記以外の国	598	16.6%

【図13】協定等制度なしの留学(上位10カ国)



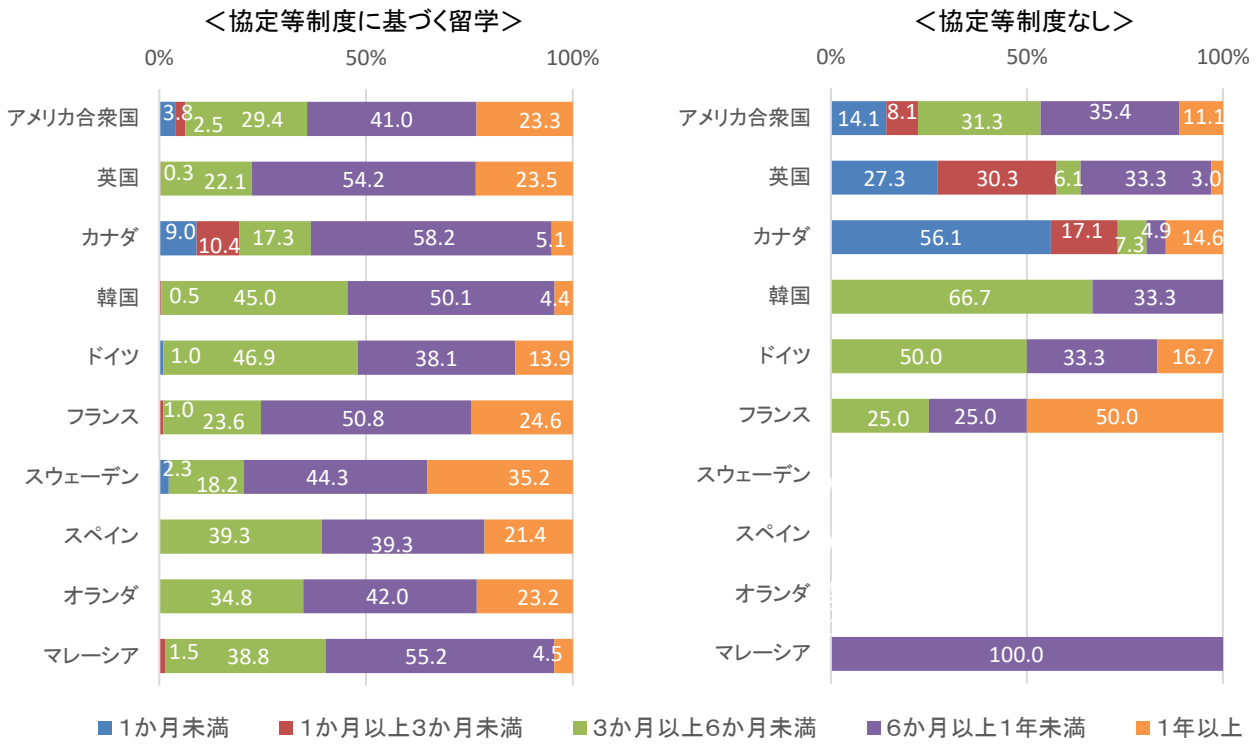
国	人数	割合
アメリカ合衆国	100	48.3%
カナダ	41	19.8%
英国	33	15.9%
韓国	6	2.9%
ドイツ	6	2.9%
アイルランド	4	1.9%
フランス	4	1.9%
オーストラリア	2	1.0%
デンマーク	2	1.0%
シンガポール	1	0.5%
マレーシア	1	0.5%
アラブ首長国連邦	1	0.5%
スイス	1	0.5%
フィンランド	1	0.5%
ベルギー	1	0.5%
マルタ	1	0.5%
エストニア	1	0.5%
ロシア	1	0.5%
上記以外の国	0	0.0%

- 【図11】：地域別日本人学生海外派遣数を令和2年度間と比較すると、北米（22.3%→45.3%）、西ヨーロッパ（17.6%→35.1%）の占める割合が大幅に増加し、東アジア、大洋州の占める割合は減少した。特に東アジア（40.9%→11.0%）の減少が際立っている。
- 【図12】：協定等制度に基づく留学の上位の国々は、英語を第一言語とするアメリカ合衆国、英国、カナダで、全体の5割以上（53.9%）を占めている。が、韓国が10.2%で、第2位の座にある。
- 【図13】：協定等制度なしの留学（上位10カ国）は、英語を第一言語とするアメリカ合衆国、カナダ、英国で、全体の8割以上（84.0%）を占め、令和2年度間の65.0%からも増加している。

②留学期間

上位10カ国の留学期間の割合を見ると、協定等制度の有無に関わらず、コロナ禍で令和2年度間にほぼゼロとなった「1か月未満」（青色）の派遣、及び「1か月以上3か月未満」（赤色）の派遣の回復が始まったばかりで低水準のために、相対的に3か月以上の各期間（緑、紫、オレンジ）の割合が大きくなっている。

【図14】国(地域)別日本人学生海外留学期間の割合(「留学期間不明」を除く)(上位10カ国)



参考までに、上位20カ国について、詳しい集計結果を【表4】に掲載する。

【表4】国(地域)別日本人学生海外留学期間別派遣数(上位20カ国)

(人)

区分	計	協定等制度に基づく留学							協定等制度なし						
		小計	1か月未満	1か月以上3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上	不明	小計	1か月未満	1か月以上3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上	不明
令和3年度間	3,805	3,598	85	85	1,086	1,702	640	0	207	47	26	53	59	21	1
アメリカ合衆国	1,347	1,247	48	31	366	511	291	0	100	14	8	31	35	11	1
英国	391	358	0	1	79	194	84	0	33	9	10	2	11	1	0
カナダ	376	335	30	35	58	195	17	0	41	23	7	3	2	6	0
韓国	373	367	0	2	165	184	16	0	6	0	0	4	2	0	0
ドイツ	200	194	2	0	91	74	27	0	6	0	0	3	2	1	0
フランス	195	191	0	2	45	97	47	0	4	0	0	1	1	2	0
スウェーデン	88	88	2	0	16	39	31	0	0	0	0	0	0	0	0
スペイン	84	84	0	0	33	33	18	0	0	0	0	0	0	0	0
オランダ	69	69	0	0	24	29	16	0	0	0	0	0	0	0	0
マレーシア	68	67	0	1	26	37	3	0	1	0	0	0	1	0	0
オーストラリア	62	60	1	0	15	42	2	0	2	0	0	1	1	0	0
イタリア	56	56	0	0	8	32	16	0	0	0	0	0	0	0	0
アイルランド	46	42	0	0	16	21	5	0	4	1	1	1	1	0	0
デンマーク	45	43	0	0	8	25	10	0	2	0	0	2	0	0	0
中国(含香港)	34	34	0	0	6	18	10	0	0	0	0	0	0	0	0
スイス	33	32	0	1	6	15	10	0	1	0	0	1	0	0	0
ベルギー	33	32	0	1	7	21	3	0	1	0	0	0	1	0	0
オーストリア	28	28	0	0	11	13	4	0	0	0	0	0	0	0	0
フィンランド	28	27	0	0	10	11	6	0	1	0	0	1	0	0	0
ノルウェー	25	25	0	0	8	11	6	0	0	0	0	0	0	0	0
ロシア	25	24	0	7	8	7	2	0	1	0	0	0	1	0	0
上記以外の国	199	195	2	4	80	93	16	0	4	0	0	3	1	0	0
行先国数	64カ国	63カ国	7カ国	12カ国	49カ国	50カ国	30カ国	0カ国	18カ国	4カ国	4カ国	14カ国	12カ国	5カ国	1カ国